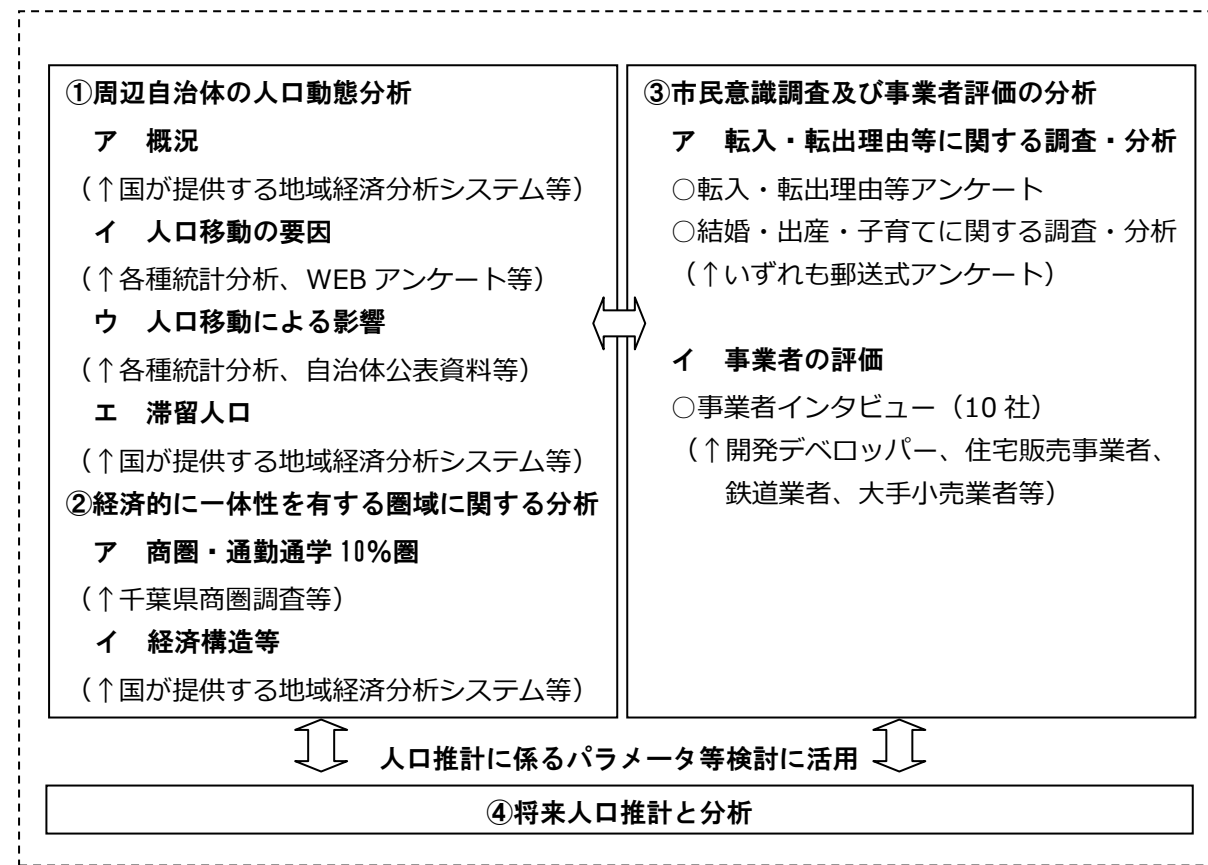


I 基礎調査の全体像



II 基礎調査の各項目

① 周辺自治体の人口動態分析

●東京圏及び千葉市周辺の自治体の人口動態の現状や特徴等について整理・分析し、調査結果を戦略等に活用するため、さいたま市・横浜市・川崎市・相模原市、川口市・船橋市・八王子市を対象都市として抽出した上で、表に示す調査を行う。

項目	内容	
ア 概況	a 特徴	人口の流出入先、流出入年代等
	b 自然動態・社会動態	出生及び死亡、転入及び転出の実態等
	c 構造変化や事象	中長期的に東京圏の人口動態に大きな影響があると想定される大規模な事業等(東京オリンピック、リニア中央新幹線の先行開業、交通利便性の向上等)
イ 人口移動の要因	a ライフステージ	進学・結婚・出産・退職等
	b 居住環境	地価、住宅(着工数、持家比率、面積等)、交通、通勤時間、就業状況、所得額、子育て環境、教育環境、安全・安心環境 等
	c 意思決定要因	居住地選択の要因、情報収集源、自治体施策の影響等
	d 自治体施策等の影響	上記意思決定への自治体施策の影響等
ウ 人口移動による影響	a 税金	個人・法人住民税の推移と人口増減との関係性
	b 商業関連指標	小売業年間販売額等
エ 滞留人口	a 滞留特性	昼夜間別滞留特性等

② 経済的に一体性を有する圏域に関する分析

●ここでは、国の戦略等がいう「圏域を単位とする地域連携」に向けた基礎資料とすることも視野に入れながら、千葉市及び千葉市の商圏・千葉市の通勤・通学10%圏に含まれる都市を対象として、次の調査を行う。

項目
○人口：総人口、年齢別人口、人口動態(自然動態・社会動態)等
○経済構造等：昼夜間人口、通勤通学・買い物流動、商工に係る各種経済指標、産業集積等経済分析 等
※国から地方自治体に提供される「地域経済分析システム」を最大限に活用する。

③ 市民意識調査及び事業者評価の分析

ア 転入・転出理由等に関する調査・分析 a 転入・転出理由等アンケート

●満18歳以上の転入・転出者世帯(各2,000世帯)を対象として、転入・転出の契機や理由、千葉市に対する見方などを尋ね、人口の将来展望のための人口移動に関する仮定値設定の際に参考とするとともに、将来展望を実現するための対策を検討する際の基礎資料とする。

項目
○基本属性 ○転入(転出)前後の住宅の種類 ○通勤・通学先
○転入・転出の契機 ○現在の転居先を選んだ理由 ○転居先を選択する際の情報収集の方法
○千葉市の住みやすさ ○今後、千葉市に期待すること

b 結婚・出産・子育てに関する調査・分析

●満18~49歳の市民(未婚者および既婚者)3,000人を対象として、市民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望を把握し、人口の将来展望のための希望出生率の算定などの際に参考とするとともに、将来展望を実現するための対策を検討する基礎資料とする。(※表中二重下線の設問は、希望出生率の算定に活用を予定。)

項目
○基本属性 ○結婚に対する意識 ○子どもを持つことに対する意識
○理想より予定子ども数が少ない理由 ○子育てに対する意識
○安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会となっているか
○安心して産み育てられるために必要なこと
○女性のライフコース(理想と現実) ○ワークライフバランス実現のために必要なこと
○千葉市の子育てのしやすさ ○子育てしやすい環境を整えるために必要なこと

イ 事業者の評価

●開発デベロッパー、住宅販売事業者、大手小売業者など10社程度を対象とし、宅地開発対象エリア等としての客観的な評価を把握して、人口の将来展望のための人口移動に関する仮定値の設定に活用するとともに、将来展望を実現するための対策を検討する基礎資料とする。

項目
○千葉市の開発ポテンシャル ○千葉市での住宅ニーズ、商業の場としての評価
○市場の動向と展望 ○今後の事業の方向性 ○主要開発プロジェクトの動向と影響

④将来人口推計と分析

ア 仮定値を変更した場合の将来人口推計

●既存の推計との的確な比較を可能とするため、既存推計方式を踏まえるものとする。なお、推計は千葉市及び各行政区を対象とし、男女別・5歳階級別に2060年を最終的な目標年次として5年間隔で行う。

A. 出生率(合計特殊出生率)の設定(例)

<急速に回復するケース：世界的にみても顕著に速い速度で回復する> 出生率：1.80(国民希望出生率) 実現年次：2025年(年平均回復量0.038) 出生率：2.07(人口置換水準) 実現年次：2040年(年平均回復量0.027)	
<順調に回復するケース：概ね近年の回復速度を維持する> 出生率：1.60 実現年次：2025年(年平均回復量0.022) 出生率：1.80 実現年次：2035年(年平均回復量0.021)	

B. 転入率(仮定値)の設定の考え方(例)

	若年単身者の転入	ファミリー層の転入
設定1	転入者の大幅な増加	増加
設定2	転入者の増加1	増加
設定3	転入者の増加2	現状維持
設定4	転入者の減少(注2)	減少

イ 人口動態の変化が及ぼす影響の分析・考察

●人口動態の変化は、主に人口規模および年齢構成を通して、地域社会に様々な影響を及ぼす。ここでは、地域産業(地域商業)及び市財政(歳入の減少、歳出の増加)に焦点を当て、定量的な分析・考察を行う。

(1) 地域産業に及ぼす影響(地域商業への影響)

(2) 市財政に及ぼす影響(その1：歳入の減少 その2：歳出の増加)

推計項目		推計方法
扶助費	社会福祉費	65歳以上人口に比例(この費目には、多様な歳出が含まれるため、市と協議のうえ再検討する)
	老人福祉費	65歳以上人口に比例
	生活保護費	年齢別保護率を考慮する
繰出金	国民健康保険事業会計	年齢別国保加入率、一人当たり医療費を考慮する
	後期高齢者医療事業会計	75歳以上人口に比例
	介護保険事業会計	年齢別の要支援・要介護の認定割合を考慮

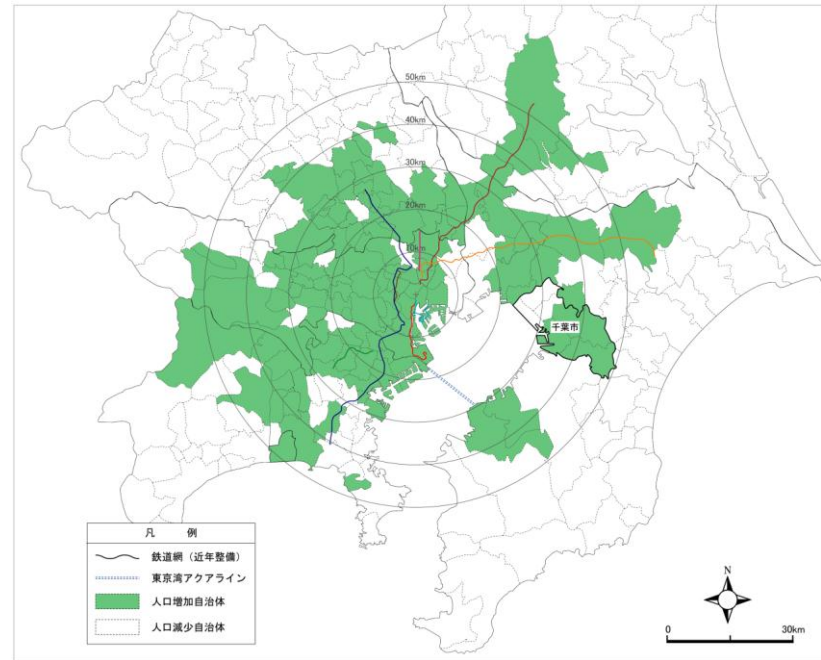
ウ 人口動態に好影響を及ぼす施策の提案

●次の視点に基づいて、人口動態に好影響を及ぼす施策を検討する。

視点1：出生率の回復	視点2：社会増の拡大	視点3：滞留人口の増大	視点4：産業の振興
------------	------------	-------------	-----------

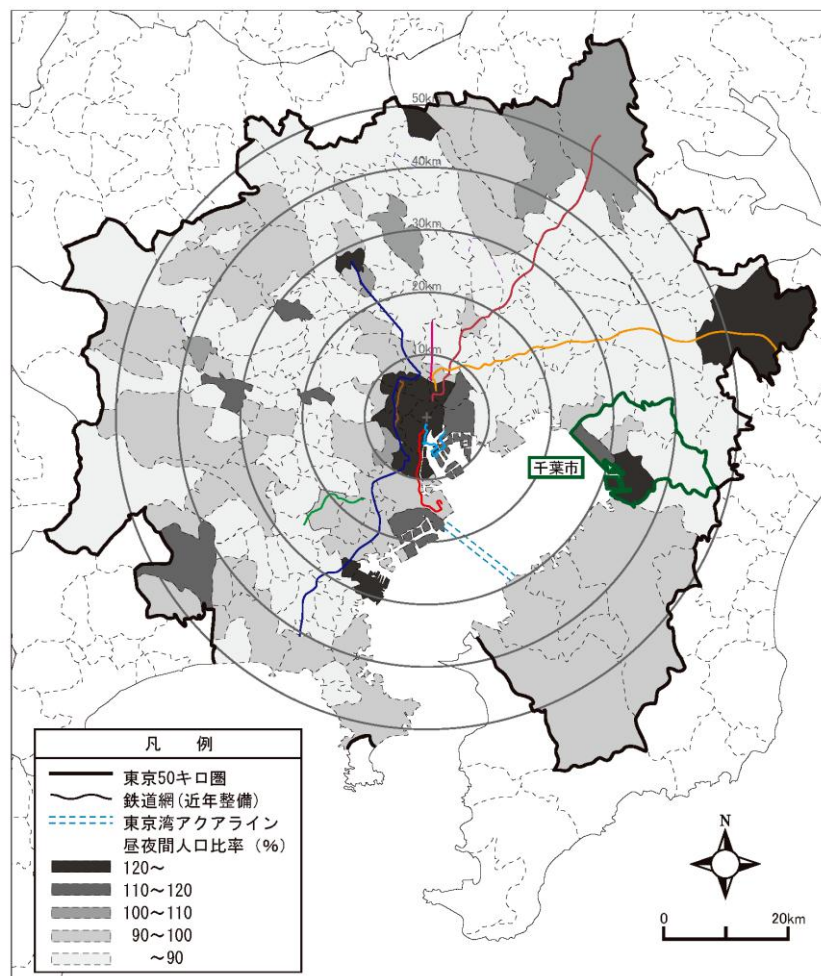
(参考) 東京圏から見た千葉県(千葉市)の特殊性

【平成23年から25年における人口増加地域】



- ・東京都心の地価下落
- ・新たな鉄道沿線開発等
- ・東日本大震災の影響
- ↓
- 人口の都心回帰
- 新たな鉄道沿線開発等があった地域では増加を維持
- “人口の西高東低”
- “千葉市は人口増加地域の波打ち際”

【平成22年国勢調査における昼夜間人口比】



- ・千葉市中央区の昼夜間人口比は125.3%に達する
- ・昼夜間人口比120%を超える地域は、他に東京都区部の一部、横浜市西区・中区、さいたま市大宮区、成田市等のみ

首都圏政令市 昼夜間人口比	
千葉市	97.5
さいたま市	92.8
横浜市	91.5
川崎市	89.5
相模原市	87.9

- ↓
- 千葉市中央区の高い都市拠点性
- 首都圏他政令市の昼夜間人口比が90%前後であるのに対し、千葉市は100%により近い